

令和3年第12回教育委員会会議（定例会）録

1 日時

令和3年7月15日（木）13時15分

2 場所

教育委員会会議室

3 出席者

教育長：星子明夫

委員：町孝、原志津子、武部愛子、西村早苗、徳成晃隆

事務局：石橋教育次長、深堀理事

今村総務部長、福田職員部長、竹中教育環境部長、梶原教育支援部長、木下指導部長

柴田総務課長、平川教育政策課長、大久保人権・同和教育課長、野口職員課長、立山服務指導課長、山口労務・給与課長、宮原教職員第1課長、中松課長（空調設備整備担当）、松尾施設課長、久保用地・建替計画課長、吉安通学区域課長、石田教育支援課長、大塚課長（学校等感染症対策担当）、杉本給食運営課長、齊藤学校企画課長、井上小学校教育課長、阿武中学校教育課長、松行高校教育課長、加茂安全・安心推進課長、永田教育ICT推進課長、竹内教育相談課長、諏訪原発達教育センター所長、関岡人材育成課長、若山総合図書館運営課長

4 会議事項

(1) 付議事項

付議案第43号 附属機関委員の人事について

(2) 協議・報告事項

協議・報告ア 令和2年度 教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価報告について

協議・報告イ 公益財団法人福岡市学校給食公社の経営状況を説明する書類について

5 開会

教育長開会を宣告 13時15分

付議案第43号は人事に関する案件のため、議決により非公開とされた。

6 付議事項

▼付議案第43号 附属機関委員の人事について

吉安課長より説明

《原案どおり可決》

7 協議・報告事項

▼協議・報告ア 令和2年度教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価報告について

平川課長より説明

[質疑等]

(徳成委員)

- 教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価報告書を読ませていただいた。多面的に評価を入れられており取組みの状況がよく分かった。まず、昨年度高妻先生からのご指摘に、新型コロナウイルス感染症の対応状況をぜひ取り上げるべきだとあったことから、冒頭に記載していただいているが、わかりやすくして良いと思う。教育課程の見直しやPDCAサイクルの変更をしなければならぬ状況にあって、感染を最小限に防ぎながら児童生徒の学びを止めないための環境整備を急ピッチで取り組まれた成果がとても大きいものとうかがい知れる。一方では、授業時数や単位時間の短縮、行事や部活動の中止、あるいはオンライン授業準備による教職員の負担増、児童生徒の困り感について、どう捉えているのか総括が必要と考えるが、この報告書に盛り込むことはすぐわないのか、考えを尋ねる。

(平川課長)

- 新型コロナウイルス感染症への対応は、資料4、5ページに昨年度の福岡市教育委員会での取組みを整理してまとめている。また、各分野・施策における取組みや各事業への影響については、それぞれのところで記載するようにしている。

(町委員)

- 今年度は、昨年度とくらべて保護者アンケートへの回答が300件ほど増えている。アンケート結果について、昨年度との比較をしてみたが、ほぼ全ての項目において、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」といった回答がパーセンテージ的に下がっているが、なぜこのようになっているのかということ、また、いじめや子どもの障がいの関係、インターネット対応などについて肯定的な意見が低くなっているが、なぜそうなっているのかということ、また、「わからない」という意見がいじめや職場体験などにおいて割合が高いが、なぜそうなっているのかということについて尋ねる。

(平川課長)

○ ご指摘のとおり、昨年度と比較して、保護者アンケートの数値において、肯定的な回答が低下している。その一つの要因として「わからない」という回答が増えたことによって相対的に肯定的な回答が減ったということがある。昨年度との変更点として、アンケート調査の対象を、P T A役員を中心としたものから、今年度は広く一般の保護者を対象としたものとした。アンケートの対象がP T A役員であれば、日頃から学校に来られる機会が多く、また、教員と話をする機会も多いことから、学校の活動を広く知ることができると思われるが、一般的な保護者に対しては、十分に学校の活動が伝わらなかったものと考えられる。

また、肯定的な回答の低下や「わからない」という回答が増えたもう一つの要因として、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、学習教育活動に制限があったことが考えられる。具体的には、職場体験などキャリア教育の項目について「わからない」という回答が多いが、これは、毎年実施していた職場体験学習など、訪問しての学習を中止せざるを得なかったため、取組みが保護者の目に見えなかったものと考えられる。

(徳成委員)

○ 資料9ページの「『学習定着度調査』における正答率40%以上の生徒の割合(中学校)」については、17ページの評価指標の分析というところで総括を示している。また、同ページの上部で「授業内容が分かるか」との設問に対して「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合を示しており、この割合が減少してきている。一方で、保護者のアンケート結果をみると、非常に評価が高いが、おそらくこれはI C T導入による保護者の期待が、教育委員会や学校の取組みに対する評価になっていると考える。今年度の教育活動の充実が期待されていると思うが、I C T活用授業や学習定着度調査の進捗状況について現状を尋ねる。

(齊藤課長)

○ 調査アンケートについては、生活習慣調査を昨年10月に実施し、その結果が記載されている。前年度と比較して肯定的な回答が低下していることは否めない。臨時休校から全員登校になって、夏休みも含めて、この間授業時数の回復、授業の進度の遅れの取戻しにまい進してきたところであるが、授業時間の短縮等もあり、児童生徒の感覚として、学習の理解度が下がったと分析している。1人1台端末が11月末に全校配備され、そこからI C Tを駆使して児童生徒の関心を高めるような授業、A Iドリル等を使った補充学習を進めてきた。また、年間を通して授業時数の回復も含めて内容の深化に努めてきた。生活習慣調査を実施した10

月の段階では肯定的な回答が低下しているが、11月に、実施できていなかった学習定着度調査をサンプリングではあるが実施し、小学校に関しては、昨年度と比較して学力の定着にそれほど差がないという結果が出ている。ただし、中学校に関しては、数学について定着度の低下がみられる結果が出ている。

(武部委員)

- 全体として、保護者アンケートの回答結果を集めたページがあると良いと思う。保護者がどのようなイメージを持っているのかが一覧になっていると良いと思う。いじめの部分と特別支援の部分について、「わからない」という回答があるのはよろしくない。「わからない」という回答がなくなるといじめはなくなないので、「わからない」という回答が増えているのは問題にすべきである。少なくとも家庭において、児童生徒からそういった話題が出ていない可能性があるので、気を付けて行かなければならないと思う。また、全体の中で「どちらかという当てはまる」という回答が多いが、日本人の特性としてははっきりといわないところがあるものの、「どちらかという当てはまる」というのは、良い意味で捉えると、学校はよくやってくれているという好意が入っているところではある。しかしながら、内容そのものについての評価という意味では、「どちらかという当てはまる」が増えていって「当てはまる」が増えていかないというのは気を付けていかなければならないので、経年していく中で、何となくどちらかといえどこれでいいかなというのが増えていくのは気になる場所である。いずれにしてもPTA役員ではもう少しクリアに出ていたところが、一般の保護者になるとこうなるというのは、PTA役員とそうではない方との繋がりも気になる。これからPTA役員でない保護者にどのように伝えていくのかを考えていかなければならないと思う。質問としては、いじめ、特別支援に関する取組みに対して、「わからない」という回答が多いことについて、何か考えはあるか。

(諏訪原所長)

- 特別支援教育に関して「わからない」という回答が今年度は多くなっている。その原因として、昨年度は、特別支援学級等に子どもが通っていない保護者が、特別支援学級や障がいのある児童生徒の様子を学校行事などで知る機会が少なかったということが考えられる。例えば例年であれば、運動会で、そういった子の成長した姿を目にすることで、学校としてその子に合った教育をしていると理解し、評価につながっていたのではないかと思う。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校行事、学校参観などが少なく、様子を知る機会が少なかったため、今回のような結果になっているのではないかと思う。このことから、学校側から、特別支援教育についての取組みを積極的に発信することが、今後、多くの方に知っていただくきっかけになるのではないかと思っている。発達教育

センターとしても、学校に対して特別支援教育の取組みを保護者などにしっかり発信していくよう促していきたいと考えている。

(阿武課長)

- いじめについて「わからない」という回答が多いことについては、いじめに関する取組みが、例えば、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの取組み、いじめゼロプロジェクト、学校ネットパトロール、教育相談コーディネーターの配置など多岐にわたっているところがあり、それが直接いじめに関する取組みとして保護者に伝わっていないのではないかと感じている。それぞれが関連していじめ防止の取組みに繋がっているところであるが、その部分を分かりやすくお伝えしていかなければならないと感じている。

(原委員)

- 保護者からの評価のアンケート調査結果について、施策ごとに記載されているので、まとめて記載しているページがあると良いと思った。例えば資料8ページに「全18問中」とあるが、どのようなアンケートをとっていて、「肯定的回答が70%を超えている項目が7項目」というのがどういったものなのか、「肯定的回答が50%を下回っている項目が4項目」というのがどの項目であるのかということについて全体的にまとめたものがあると分かりやすいと思う。

(平川課長)

- 武部委員からもご指摘いただいたので、保護者アンケートの総括の記載について検討する。

(原委員)

- 今回のアンケートはPTA役員だけではなく、一般の保護者にも行われたということで、調査方法は「ウェブ上での調査」となっているが、アンケートはどういった方法で保護者に認知されているのか。

(平川課長)

- 1枚もののアンケートのお願いのプリントを教育委員会で作成し、小学校は6年生のうちの1クラス、中学校は3年生のうちの1クラス、特別支援学校は小学部の6学年と中学部の3学年の各1クラスの保護者に配るよう、各学校に依頼した。プリントには二次元コードを載せており、そこからスマートフォン等でアンケート用のページにアクセスいただき回答いただくかたちでお願いしている。

(原委員)

- 調査対象が約5,500名とあるが、プリントを配ったのが5,500名ということか。

(平川課長)

- そのとおりである。

(原委員)

- そのあたりの説明を入れたほうが分かりやすいと思う。

(徳成委員)

- 資料14ページの子ども日本語サポートプロジェクトについて、コロナ禍にあって、指導を受けている児童生徒が増えており、外国に由来する子どもたちが続けて来日していることがわかる。日本語指導の最終的な目的としては日本の教科書を使って学習することができるようになることだと思うが、初期指導の段階等では様々な教材教具が必要となる。ここの課題の中に教室の確保に加えて「環境整備が必要である。」と書かれている。全国の先進的な自治体、教育現場、研究者が作った手引きや教材教具を教員が持っていると思うが、日本語サポートセンターが教育センターに移設されるということをつきかき、ぜひ教材教具の展示スペースを設置して、福岡市内の多くの教員が手に取ったり活用したりできるようにすることで、一層の充実を図っていただくことを要望する。

2点目は質問だが、18ページの学校における人権教育について、人権読本「ぬくもり」の活用率が100%と示されているが、以前、必修題材、教科との関連題材として指定があったと思うがそれが今どうなっているのか、題材別の使用率のばらつきがどうなのか、もう一つは、コロナ禍における人権課題、いろいろな多様性をみる上で様々な人権課題が年々新たに顕在化してきているわけだが、今後の改訂等の見通しがあるのかについて尋ねる。

続けて23ページの児童生徒の体力運動能力の状況について、体力運動能力調査は令和元年度まではほぼ横ばいで推移しているが、調査を実施していない令和2年度は、コロナ禍ということもあって、低下が予想される。運動習慣の状況については、低位な数値でこの間推移してきているが、これも生活様式が大きく変わってきたことや個人の格差が激しいということが課題であると考え。では、学校にできることは何なのか、効果的な取組みをしている学校の紹介を進めていくべきではないか、所見を尋ねる。

(井上課長)

- 人権読本「ぬくもり」についてのお尋ねについて、「ぬくもり」は徳成委員がおっしゃるとおり、令和2年度は小中学校で100%の活用率を示している。必修題材は、小学校は平成29年度から、中学校は令和2年度から設けているが、小学校

では6題材、中学校では9題材としている。

また、人権課題については、外国人に関わる課題、障がい者に関わる問題、性的マイノリティ、同和問題、様々な人権問題などを人権8課題の中から特に児童生徒に学んでほしいというところをピックアップして学習を進めているところである。加えて、昨年度から新型コロナウイルス感染症に関する人権課題が出てきている。国からも新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見や差別の防止の徹底についての通知が出ており、本市教育委員会においても、各学校に対し、同様の通知を出し、児童生徒への指導を行っている。また、今年度も教職員を対象とした人権に関する研修を行うが、その中でもこのことを話題にしながら、児童生徒の人権意識の高揚につなげていきたいと考えている。

(齊藤課長)

- 体力についての先進的な取組みとして、神戸市の事例であるが、ICTの事業者と連携して、運動能力テスト以外でも普段の運動能力の記録の見える化を行い、児童生徒が自身の能力の推移を知り、適切な運動習慣をつけるといった取組みがある。また、これもICTを活用したものになるが、GIGA端末の活用によって自宅等でも取り組める運動動画の紹介があったり、大学や民間事業者等との連携によって、放課後等における運動習慣の定着に向けた実証事業を行っているような都市もある。福岡市の学校においても、自己の課題に即して授業と授業の間に、業間の運動を取り入れたりしているところもある。教育委員会としては、クラウドの動画がいつもアップできる状況にあるので、体力向上に関する動画を、現在も掲載しているが、今後も更新してさらに掲載し、運動習慣等の定着に努めていきたいと考えている。

(町委員)

- 全般的なこととして、施策のうち今年始まったものや今年だけに行ったものを分かりやすく太文字にする、色を少し変えるなどすれば見やすくなると思う。

また、資料3ページについて、今回は新型コロナウイルス感染症の関係でいじめゼロサミット等の各種行事への参加や他都市教育機関の視察等はなかったが、昨年度までは写真が載っていたので可能ならば何か写真があれば載せていただけたらと思う。また、先ほど徳成委員も述べていたが、評価書は一般の会社でいうところの業務監査報告書のようなものであるから、例えば学級編制で少人数学級を編制した、市全体で取り組んだことなどをある程度載せた方が良いと思う。

また、30ページの医療的ケア支援体制整備について、「第3号研修の研修期間を短縮し」とあるが、「第3号研修」というのはどういうものか記載があると良い。

また、32ページの魅力ある高校づくりの推進について、博多工業高校、福岡女

子高校で定員を満たしていないことが課題として記載されており、高校教育関係の評価は高いものの、ここは大きな問題ではないかと思う。

また、26ページのいじめ・不登校ひきこもり対策支援事業について、「Q-Uアンケートの小学校低学年（小1～小3）での実施について検討する」とあるが、こういった方法で実施するのか尋ねる。

また、25ページに教育相談コーディネーターの配置とあるが、今までも不登校対応教員が配置されていたと思うが、今回教育相談コーディネーターの配置によって変わったことは何か。

（加茂課長）

- Q-Uアンケートの件について、課題に記載している「小学校低学年（小1～小3）での実施が必要である」については、今現在小学校4年生から中学校3年生を対象にQ-Uアンケートを実施しているが、いじめの認知件数等、低学年化している傾向にあるため、小学校1年生から3年生までの間でも実施していきたいということで記載している。

（竹内課長）

- 不登校対応教員の名称を教育相談コーディネーターに変更したものである。変更した理由については、不登校の児童生徒だけに対応するというのではなく、長期欠席児童生徒すべてを対象に支援をしていくということが一つ。もう一つは、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーその他いろいろな関係機関と連携し、「チーム学校」として児童生徒を支援していくため、教育相談全般のコーディネートをしながら中心になって携わってもらうという意味で「教育相談コーディネーター」という名称に変更した。

（徳成委員）

- 30ページの医療的ケア支援体制整備について、具体的に示していることが分かった。近年、医療的ケアについてはその必要性が強く求められている。また、特にコロナ禍で看護師の不足問題も出てきている。私ども保育園業界でも看護師の配置は増えているところである。福岡市においては現在30人の学校看護師を配置しているとあるが、令和2年度は8人増員とあり、今後の方向性においては「適切に看護師を配置し」と示されているが、現状では何名の増員が必要と考えているのか。

（諏訪原所長）

- 看護師の増員については、医療的ケアの内容によっても必要人数が変わってくるので、何人が必要という見通しは持っていない。ただし、例年、小・中学校に

も医療的ケアが必要な児童生徒が入学してきており、特別支援学校に在籍する児童生徒についても、手技が複雑になったり、人工呼吸器の管理等高度な内容も入ってきたりしているので、看護師の増員は必要である。ただし、単なる人数の増加だけでは看護師配置の適切さというのは決められないのではないかと考えている。児童生徒の実態、状況をしっかりと把握して、適切に配置していきたいと考えている。

(原委員)

- 各施策の中で評価指標が記載されていて、目標値が設定されているが、この設定はどこから出てきているのか、また、目標値については、令和6年度となっているが、年度ごとに令和3年度、4年度での目標値の決定は行わないのか、長期的な見方のものになるのか。

(平川課長)

- 各施策の評価指標に令和6年度の目標値を記載しているが、これは令和元年度に策定した「第2次福岡市教育振興基本計画」の中で施策ごとに評価指標を定めており、この計画の目標年次を令和6年度と設定しているため、毎年の点検・評価報告書では、その進捗状況を確認することとしている。

(西村委員)

- 全体的について、保護者からのアンケートを調査するというはかなり大変なことだったと思う。昨年度はPTA役員からのアンケートで、今年度は一般の保護者からということで、違いが大きくあると思う。PTA役員からは好意的に回答いただいていると思うが、今回は一般の保護者からまっすぐな回答をいただいているのではないかということを感じる。その中で、先ほど武部委員がおっしゃったように、31ページの「教育委員会や学校は『子どもの障がい配慮した教育をおこなっているか』」の回答の中で「わからない」と回答した数字、また、いじめに対しても「わからない」という数字が多いということは心配なことだと思っている。先ほどご説明いただいた中で新型コロナウイルス感染症の影響ということであったので、もう少し評価のところを丁寧に書いていただけるとわかりやすいと思う。やはり、保護者の声というのは、家庭で子どもたちがどのように学校の状況を伝えているのかにつながると思うので、ありがたいことだと思うが、しっかりした回答をお願いしたい。

(町委員)

- 先ほど原委員からも質問があったが、資料45ページの教員採用試験の受験者数について、令和6年度の目標値が6.5倍とあり、令和元年が3.8倍、令和2年度が

2.3倍ということで、確かにデータとしては平成30年度に6.2倍というのがあるのでおかしい数字ではないと思うが、現状からすると高すぎるのではないかと思う。これを修正する、どのくらいに設定すべきだといったことがあるのか尋ねる。

(宮原課長)

- 6.5倍という倍率については、現行の教育計画の前計画である「新しいふくおかの教育計画」の後期実施計画での目標値である。その目標値の設定にあたって現状値としたのが平成24年度で、その頃は採用倍率が6倍程度あったため、6.5倍というのも無理のない目標であった。現行の教育計画を策定するにあたって、目標値をどうするかというところで、そのままの目標値では厳しいという意見もあったが、あえて目標値を下げることはせず、前の教育計画の目標値である6.5倍を継続した。町委員がおっしゃるとおり、現状と乖離したものとなっているので、目標値については、次期計画に向けて検証が必要と考えている。

(徳成委員)

- 資料44ページの資質ある人材の確保について、実施内容、成果、課題とわかりやすく書かれているが、全国的には志願者の減少傾向に歯止めがかからず福岡市以外でも相当厳しい都市がある。ここに示してあるとおりに、福岡市はかなり早期に採用試験の在り方を見直し、多くの人材をこれまで確保してきたことが分かるが、今後もさらに厳しい状況に入っていくだろうと予想される。一方で近隣大学との連携・協力協定も進められて、特別選考制度の導入も含めて、質と数の確保という筋道を作られていることはとても評価できる。また一方では、これも全国的な傾向だと思うが、若い人材を受け入れる学校の態勢、体質が旧態依然として残っている部分がある。希望を抱いて採用された新任教員が早期に病休、退職に追い込まれる実態が出てきている。民間企業は、十分な研修期間やメンター制度を導入するなど、様々育成に力を入れているが、学校というのは4月1日から担任として完全を求められるという傾向が昔からある。加えて長時間勤務、人間関係のストレス、少なくともはなつたと思うが厳しいストレスの教員の存在がブラックな印象を与えているとすれば、この先教員を希望する若者がさらに減少すると思われる。小・中学生の将来の夢に関する調査で「学校の先生になりたい」という回答が上の方にあって安心したが、育成のための環境要因の改善についてさらに進めていかなければならないと考えるがどうか。

(宮原課長)

- 初任者の採用後の養成については、退職された校長を中心に拠点校指導教員になっていただき、1人の拠点校指導教員が6人程度の新規採用職員を1年間かけてしっかり指導していく体制をとっている。また、校内においても、校内指導教

員を指定して1年間をかけて初任研として指導する体制をとっている。それでも新規採用職員が1年目で退職することも発生しているので、学校、教育委員会の支援体制強化についてしっかりと取り組んでいきたい。

(徳成委員)

- 資料59ページの子どもの安全対策について、登下校時の子どもたちがトラックにはねられて亡くなったという痛ましい事件が起きているわけだが、福岡市内でも、私も何度か現場を見に行っていたことがあるが、信じられないような通学路がまだ残っている。この間、国からの指導で点検があったのかどうか、改善をどのようにしていこうと考えているのかについて尋ねる。

(加茂課長)

- 先月6月28日の交通事故を受けて、国からは7月9日付で通学路の交通安全再点検を行うよう通知が届いている。それを受けて、昨日、福岡市教育委員会からも各小学校に対して通学路の再点検を行うよう照会をかけているところである。

(徳成委員)

- 現在調査中ということか。

(加茂課長)

- そのとおりである。

(徳成委員)

- 取りまとめた結果ができればお聞かせ願いたい。

(加茂課長)

- 承知した。

(町委員)

- 資料68ページの電子図書館推進事業について、電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館の運用を開始し、対外的に、マスコミからもかなり好意的に扱っていただいていると思う。始まった期間からそれほど時間が経っていないが、これまで取り組んだ結果、途中経過をどのように評価しているか尋ねる。

(若山課長)

- 電子図書館の利用については、令和3年3月3日からサービスを開始したが、令和2年度については、稼働日数が少ないので今現在の状況をお伝えすると、令

和3年7月12日の月曜日までで、まず、電子図書館のホームページにアクセスをされた方が約53,000人いる。そして、貸出をしている電子コンテンツは約16,700コンテンツである。

(町委員)

- 当初の計画と比してどうか。どの程度の評価になるのか。想定以上か、想定以内か、想定を下回るのか。

(若山課長)

- 評価については、まだ年間を通してではないのではっきりしたことは述べられないが、今現在の推移をみると、平成26年10月から電子図書館を開館した札幌市と同程度の貸出率になるのではないかと考えている。

(町委員)

- 図書館資料収集等について、個人貸出冊数が325万冊とあるが、昨年度のデータをみると395万冊で相当減っている。毎年このくらい減るものなのか、何か原因があるのか。

(若山課長)

- 個人貸出冊数が令和元年度と比べ、率として約17%の減になっているが、これについては、臨時休館等があったため、減少していると考えている。

(武部委員)

- 子ども安全対策について、通学路の見直しをこれからやっていくということであったが、子どもはただ黙って歩いていないので、待ち合わせすることもあるが、待ち合わせは人がそろわないと動き始めないので、待っている間はかなり危ないということを感じる。待ち合わせをする場合の場所を、特定する必要はないが、何かそういうことについて保護者にも投げかけていただいて、子ども同士が待ち合わせするときの待ち方であったり、待ち合わせに耐えうる広さのある場所であったりということも気を付けていただけたらと思う。

また、資料65ページの家庭での「早寝早起き朝ごはん」について、新型コロナウイルス感染症で講演会や啓発運動ができなかったということは重々承知であるが、こういった家庭での早寝早起き朝ごはんなどの家庭教育支援については、学校の方から教育的なかわりをしていくのはなかなか難しいことだと思うので、講演会に来られない方にも伝わるような方法をこれから考えていただければと思っている。講演会以外でこれまでに何かされたことがあるか尋ねる。

(石田課長)

- 早寝早起き朝ごはんの啓発講演について、ご指摘のとおり、昨年度については新型コロナウイルス感染症の影響で講演会を開催することができなかった。今年度も状況が続いているので、それを踏まえて、今年度は教育センターで映像を撮って、医師に講演いただいたものを収録し、各家庭に「福岡 TSUNAGARU Cloud」を活用して配信したところである。7月6日から9日まで4日間配信したが、引き続き視聴したいという要望を複数いただいているので、再配信も含めて検討している。

(原委員)

- 教員が子どもと向き合う環境づくりについて、これからも優秀な人材を確保するためにも、教員の負担軽減や子どもとの向き合い方を考えるなどの取組は重要なところだと思う。学校における業務改善の推進について「平成16年度の勤務実態調査の水準まで短縮できた」との記載があり、タイムカードなどで時間を管理されていると思うが、改善していることがわかるデータ等はあるのか。

(山口課長)

- 昨年度、出退勤管理ツールを使って勤務実態を把握したところによると、令和元年度に実施した勤務実態調査の結果と比べて全体で30分程度在校時間が短縮しているという結果が出ている。コロナ禍において、行事等を抑制しているところなので、比較としてどうかというところはあるが、実績として在校時間は減っている。

(西村委員)

- 資料55ページの自動音声メッセージ機能付き電話整備について、158校に整備というのは、全体ではないと思うが、希望する学校に設置したのか。

(山口課長)

- 158校については、小学校と特別支援学校、小・中連携校である。

(西村委員)

- 中学校では自動音声メッセージ機能付き電話を付けただけで勤務時間が短縮できるか疑問である。特に受験シーズン前はほとんどの教員が難しい状況だと思う。改善策をもう少し何とかできないかと思う。

また、スクールガードについて、今年は子どもたちの交通事故を多く聞いている。届出が出ない程度のちょっとした事故もあると思うが、原因を聞いていると、子どもたちはきちんとルールを守っているのに、大人が近道であったりというこ

とで、ルールを守っていないことがあるので、子どもたちばかりにルールを強いるのではなく、大人の我々がしっかりとルールを守り、子どもたちに示していかなければならないと思う。通学路を点検していただくのはありがたいことなので、その際に今お伝えしたようなことを考えていただきたい。そして、今、通学路の状況がどんどん変わっている地域もあると思うので、そこは頻繁に学校側も把握していただくことが大事だと思う。子どもたちの方が新しい道ができたなどと詳しく、教員が知らないということがあるので、教員らにしっかりと通学路を把握していただくということも大事なことだと思う。

(加茂課長)

- 毎年春に通学路の安全点検をさせていただいているので、その際にも新しい道路、交通量等気を付けながら確認していきたい。

▼協議・報告イ 公益財団法人福岡市学校給食公社の経営状況を説明する書類について

杉本課長より説明

[質疑等]

(町委員)

- 別冊資料20ページ、法人会計に未収金があるが、これはどういったものか。

(杉本課長)

- 労働災害保険料を概算払いしており、清算後に払い戻しされた分である。

8 閉会

教育長閉会を宣告 14時29分